



政治混迷で財政健全化が危うくなっている

客員研究員
古金 義洋

○政府はプライマリー・バランス黒字化を2025年度から26年度に先送り

7月の参議院選挙では、物価高騰対策として多くの野党がガソリン暫定税率の廃止に加え、消費税減税の実施などを公約にして、国民の支持を集めた。一方、自民党総裁となった高市氏の主張は「責任ある積極財政」だ。最終的に財政健全化も必要とし、野党の要求する消費税減税などには距離を置くといわれているが、必要な施策であれば赤字国債も厭わない姿勢だ。今後、政治の混迷が進めば進むほど、ばらまきの財政政策で国民の支持を得ようとする各政党の姿勢は強まる可能性がある。

日本の財政赤字状況は、政府債務残高の対GDP比が200%を超え、先進国のなかで際立って高く、厳しい状況にあるが、足元では税收の増加などによって、財政赤字幅は縮小している。だが、こうした政治状況によって、財政健全化の先行きが危うくなってきている。

政府は例年、財政赤字削減目標を掲げるが、目標は逃げ水のように遠のき、財政収支均衡化目標は先送りされている。

昨年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」では、国と地方のプライマリー・バランス（国債の利払い費を除く財政収支、以下ではPBと略すことにする）を2025年度に黒字化させるという目標を3年ぶりに明記していた。

だが、今年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」では、PB黒字化達成時期について、「25年度」と時期を特定せず、「25年度か

ら26年度」と幅を持たせて、先送りした。

ここでの記述をみると、「金利が上昇する局面において、大災害や有事に十分に対応する財政余力を確保し、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性を確保していく。そうした中、金利のある世界において、我が国の経済財政に対する市場からの信託を確実なものとするため、財政健全化の「旗」を下ろさず、長期を見据えた一貫性のある経済財政政策の方向性を明確に示すことが重要である。このため、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す」としていた。

だが、その2か月後の8月に発表された、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（以下では「同試算」と略すこととする）では、2025年度の黒字化達成は数値のうえでは難しいとの見通しが示され、結局、黒字化達成の見通しは26年度に先送りされた。

「同試算」は、成長率や金利の動向を前提に、今後10年間程度の財政動向（PBの対GDP比、公債残高の対GDP比）について、2027年度以降、成長型経済に移行する「成長移行ケース」とゼロ近傍の成長が続く「過去投影ケース」に分けて、試算したものだ。

政府債務残高の対GDP比からみた財政の持続可能性に関する基準である「ドーマー条件」によれば、名目成長率と金利が同水準である場合、PBが黒字であれば政府債務残高の対GDP比は低下し、赤字であれば同比率は上昇する。

一方、PBが収支均衡していれば、名目成長率が金利を上回っていれば、政府債務残高



の対GDP比は低下し、逆に、金利が名目成長率を上回っていれば同比率は上昇する。

したがって、財政健全化を確実にしていくためには、PBを黒字化したうえで、名目成長率が金利を上回る経済動向を維持していく必要がある。

「同試算」は、「ドーマー条件」に沿って、PB黒字化を前提として日本の中長期的な財政がどうなるかを試算したと言えるが、前提条件である2026年度のPB黒字化が今度こそ本当に実現するかが注目される。

〇一段の歳出削減が2026年度PB黒字化の前提となっているが…

そこで、以下では、2026年度のPB黒字化が実現するかどうか注目して、「同試算」を検証してみることとする。

「同試算」によれば、国と地方のPBは2023年度12.3兆円の赤字、24年度7.4兆円の赤字へと改善した。25年度は3.2兆円の赤字と赤字幅は縮小するものの、なお赤字傾向は続き、26年度に、ようやく3.6兆円の黒字と26年度に黒字に転換する見通しとなっている。

「同試算」によれば、2020年度を底にPBは改善傾向を続けてきたが、改善傾向は25年度以降も続く見通しだ。24年度実績から26年度までの2年間で、PBは11.0兆円（GDP比でみると1.7%ポイント）と、24年度までの改善傾向がそのまま続く姿が描かれている（図1参照）。

確かに、2024年度までは、コロナ禍で膨れ上がった歳出が削減され、一方、景気回復と円安により増加した法人税などの税収増で、PBの赤字幅は縮小したが、25、26年度もそれが続くかどうかについては疑問もある。

より詳しくみていこう。

国、地方の内訳をみると、国のPBは2023

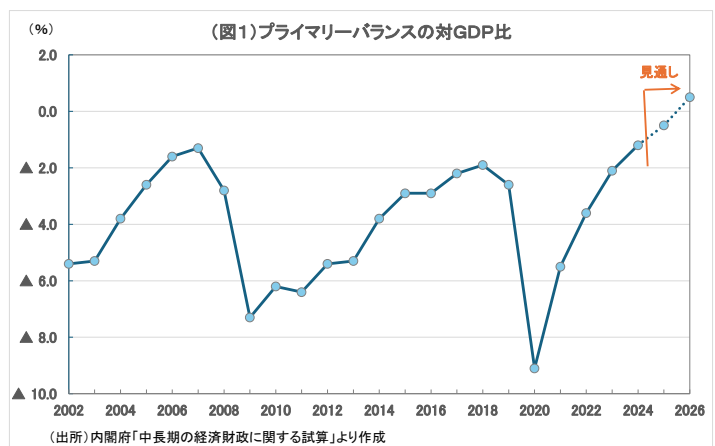
年度18.5兆円の赤字から24年度14.1兆円と赤字幅が縮小した。この先は、26年度に6.2兆円の赤字となり、24年度から26年度までの2年間で赤字幅はさらに7.9兆円縮小するとの見通しだ。

一方、地方のPBは23年度6.2兆円の黒字から24年度6.7兆円の黒字と黒字幅は幾分拡大した。この先は、26年度に9.8兆円の黒字となり、24年度から26年度までの2年間で黒字幅は3.1兆円拡大するとの見通しだ。ちなみに、地方のPBが黒字基調なのは、国から地方への地方交付税支払いがあるためで、これとは逆に、国のPBは赤字基調になっている。

国のPBの内訳を歳出、歳入に分け、さらに細かくみると、歳出面では、社会保障関係費、地方交付税などが増加するなかで、それ以外の裁量的な歳出の削減が続くことが、今後2年間のPB改善の根拠になっているようだ。

社会保障関係費、地方交付税以外の国の裁量的な歳出は、2023年度48.7兆円から24年度41.9兆円と削減された。

「同試算」によれば、この先もこれらの裁量的な歳出の削減は続き、26年度33.1兆円と、24年度から26年度までの2年間で8.8兆円という大幅な歳出削減がなされることが前提と





なっている。

国の裁量的歳出は、確かに、コロナ禍で中小企業対策費などが大幅に増加した後、最近までに徐々に削減されている。コロナ禍で増加し、現時点でなお膨れ上がったままの、エネルギー対策費、公共事業関係費やその他経費をコロナ前の水準に戻すことができれば、2026年度までの2年間で8.8兆円という大幅な歳出削減も可能となるかもしれない。だが、一度、増やした歳出を削減することが簡単でないことも事実だ。

2024年度に裁量的歳出が減少したのは、23年度に急増した防衛関係費が反動で減少したことが主因だが、防衛関係費については、米国からの要請もあり、今後、増やしていかざるをえないだろう。

防衛関連費を除いた裁量的歳出の一段の削減が本当に可能かどうかをみるために、国の一般会計で歳出全体から社会保障関係費、地方交付税、国債費を除き、さらに防衛関係費も除いた裁量的歳出の動向をみると、コロナ前には23～24兆円程度で推移していたが、コロナ対策により2020年度に一時87兆円近くまで膨張した（図2参照）。

それが21年度45兆円、22年度51兆円、23年度34兆円、24年度33兆円と削減されているが、24年度には削減の動きが止まっており、25年度以降の一段の削減ができるかどうかについては疑問だ。

コロナ禍で膨れ上がった歳出を今後もカットし続け、防衛費も極力抑えたいうえで、毎年の補正予算で恒例のように行われるばらまきも止める、というのが、「同試算」の前提になっている

と考えられる。

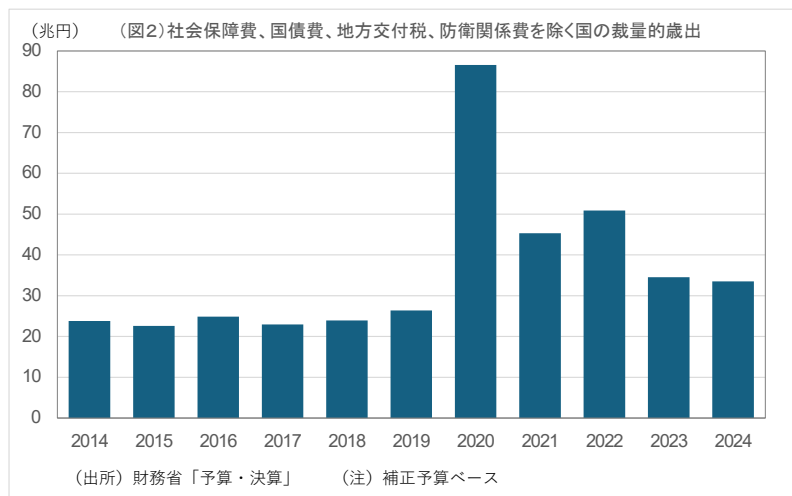
だが、コロナ後、国の一般会計予算規模は当初予算ではある程度抑制されても、補正予算で歳出規模が大幅増額されるというのが通例になっている。

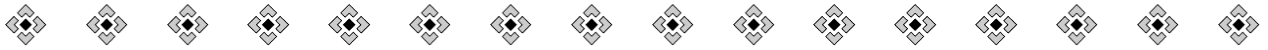
2020年度は当初予算が103兆円で補正予算が176兆円（73兆円増額）、21年度は同107兆円→143兆円（36兆円増額）、22年度は同108兆円→139兆円（32兆円増額）、23年度は同114兆円→128兆円（13兆円増額）、24年度は同113兆円→127兆円（14兆円増額）と、コロナ禍が収まって、補正予算で、ばらまきを続けるという、悪しき慣行は続いている。

○法人税中心に押し上げられてきた税収は今後も続くのか？

一方、歳入面では、税収増がP B改善の要因になっている。

「同試算」によれば、国の税収は2023年度の72.1兆円から24年度に75.2兆円と増加したが、26年度にかけても税収増は続き、26年度に81.8兆円と、24年度から26年度までの今後2年間で6.8兆円増加するという見通しになっている。





また、地方のP B黒字幅拡大（2024年度から26年度にかけての2年間で3.1兆円の黒字幅拡大）も税収増を前提としたものだ。地方の税収は23年度の47.3兆円から24年度に49.4兆円と増加したが、今後も税収増は続き、26年度51.6兆円と、今後2年間で2.0兆円増加する見通しだ。

国と地方を合わせた税収が2024年度の124.6兆円から26年度133.4兆円に増加（年率換算で3.5%増）するという「同試算」の見通しは、ほぼ名目GDPの伸びに見合ったもので、現実的な前提と言えない。

だが、懸念されるのは、企業収益の伸び鈍化に沿って、2021年度以降急増し、税収全体を押し上げてきた法人税の増加ペース（2021～24年度の4年間の法人税の年率12.4%増）が鈍化する可能性がある点だ。

法人企業統計によれば、金融・保険を除く全規模・全産業の経常利益は2021～24年度の4年間で年率16.3%増加した。だが、トランプ関税の影響から、2025年4～6月の経常利益は前年比0.2%の増加にとどまった。

法人税が高水準ながら頭打ちとなれば、想定通りの税収の伸びは確保できないだろう。

○例年のように黒字化目標先送りが続けば、国債の信用低下による金利上昇が経済を危機に陥れるおそれ

前述した通り、政治の混迷により、ばらまきの財政政策により国民の支持を得ようとする各政党の姿勢は歯止めがきかなくなるおそれがある。

また、そうしたばらまきの施策の実施に際しても、特に、新たな財源を設けようという姿勢は薄れつつあるように見受けられる。2026年度のP B黒字化を見込んだ試算なども根拠に、予想以上に増加している税収などで

賄えるのではないかと、といった乱暴な意見も増えている。

だが、2026年度のP B黒字化は、税収が増え続けることはもちろんのこと、コロナ禍で膨れ上がった歳出を今後もカットし続け、防衛費なども極力抑え、毎年の補正予算で恒例のように行われるばらまきも止める、というのが前提だ。

企業収益の頭打ちによって鈍化の恐れのある税収を頼りに、25年度補正予算でばらまきの施策が実施されれば、26年度のP B黒字化は見込めない。

例年のことながら、P B黒字化については、今回掲げられた2026年度黒字化目標についても逃げ水のように遠のき、先送りされるのではないと思われる。

前述したドーマー条件の通り、P Bが黒字で、名目成長率が金利を上回っていれば、政府債務残高の対GDP比は低下に向かい、財政は黙っていても健全化に向かう。

現在の日本は、P Bが赤字状態を続けていても、名目成長率が金利を上回っている状態であるため、財政赤字への不安はある程度、和らげられている。だが、P B黒字化に目途がたたなくなれば、国債の信用が低下し、いずれ、金利が名目成長率を上回るといった事態が生ずるおそれがあるだろう。

そうなった場合、信用低下による国債利回りの上昇→金利が名目成長率を上回ることによる財政不安の高まり→信用低下による国債利回りの上昇、といった悪循環が日本経済を危機に陥れるおそれがあることを認識しておくべきだろう。



(表1)国と地方の財政の姿

(%程度)、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 12.2 (▲2.2)	▲ 10.7 (▲1.9)	▲ 14.8 (▲2.6)	▲ 48.9 (▲9.1)	▲ 30.3 (▲5.5)	▲ 20.6 (▲3.6)	▲ 12.3 (▲2.1)	▲ 7.4 (▲1.2)	▲ 3.2 (▲0.5)	3.6 (0.5)
国 (対名目GDP比)	▲ 13.9 (▲2.5)	▲ 12.7 (▲2.3)	▲ 16.1 (▲2.9)	▲ 49.6 (▲9.2)	▲ 35.7 (▲6.4)	▲ 27.3 (▲4.8)	▲ 18.5 (▲3.1)	▲ 14.1 (▲2.3)	▲ 11.5 (▲1.8)	▲ 6.2 (▲1.0)
地方 (対名目GDP比)	1.7 (0.3)	2.0 (0.4)	1.3 (0.2)	0.7 (0.1)	5.3 (1.0)	6.7 (1.2)	6.2 (1.0)	6.7 (1.1)	8.3 (1.3)	9.8 (1.5)
財政収支 (対名目GDP比)	▲ 19.6 (▲3.5)	▲ 17.4 (▲3.1)	▲ 20.8 (▲3.7)	▲ 54.9 (▲10.2)	▲ 36.5 (▲6.6)	▲ 25.6 (▲4.5)	▲ 17.0 (▲2.9)	▲ 11.7 (▲1.9)	▲ 9.0 (▲1.4)	▲ 2.1 (▲0.3)
国 (対名目GDP比)	▲ 19.7 (▲3.5)	▲ 18.1 (▲3.2)	▲ 21.0 (▲3.8)	▲ 54.6 (▲10.1)	▲ 40.8 (▲7.4)	▲ 31.5 (▲5.6)	▲ 22.5 (▲3.8)	▲ 17.3 (▲2.8)	▲ 16.3 (▲2.6)	▲ 11.1 (▲1.7)
地方 (対名目GDP比)	0.0 (0.0)	0.6 (0.1)	0.1 (0.0)	▲ 0.3 (▲0.1)	4.4 (0.8)	5.9 (1.0)	5.5 (0.9)	5.7 (0.9)	7.4 (1.2)	8.9 (1.4)
公債等残高 (対名目GDP比)	1034.1 (186.1)	1053.5 (189.3)	1064.6 (191.2)	1124.1 (208.6)	1168.9 (210.8)	1199.9 (211.6)	1221.1 (205.3)	1242.0 (201.3)	1281.6 (201.0)	1290.1 (197.1)
国 (対名目GDP比)	858.8 (154.5)	879.2 (158.0)	890.8 (160.0)	949.2 (176.2)	994.7 (179.4)	1029.0 (181.4)	1053.9 (177.2)	1078.3 (174.8)	1124.2 (176.4)	1137.5 (173.8)
地方 (対名目GDP比)	175.3 (31.5)	174.3 (31.3)	173.9 (31.2)	174.9 (32.5)	174.2 (31.4)	171.0 (30.1)	167.1 (28.1)	163.8 (26.5)	157.3 (24.7)	152.6 (23.3)

国の一般会計

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
歳出	98.1	99.0	101.4	147.6	144.6	132.4	127.6	123.0	115.2	121.8
(基礎的財政収支対象経費)	76.0	76.7	79.4	125.7	120.4	108.9	102.5	97.7	87.3	93.1
社会保障関係費	32.5	32.6	33.5	43.0	50.2	43.9	36.2	35.8	38.3	39.1
地方交付税等	15.6	16.0	16.0	16.3	19.6	17.5	17.2	19.6	18.9	20.6
その他	27.5	27.9	29.5	66.0	50.3	47.1	48.7	41.9	29.8	33.1
国債費	22.5	22.5	22.3	22.3	24.6	23.9	25.5	25.7	28.2	29.0
うち債務償還費	14.2	14.5	14.4	14.5	17.0	16.3	17.7	17.4	17.3	17.9
うち利払費	7.9	7.8	7.6	7.4	7.2	7.1	7.4	7.9	10.5	10.7
税収等	65.7	66.0	65.5	45.2	89.3	85.3	94.1	88.6	86.6	91.1
税収	58.8	60.4	58.4	60.8	67.0	71.1	72.1	75.2	77.8	81.8
その他収入	6.9	5.7	7.0	▲ 15.6	22.2	14.2	22.1	13.4	8.7	9.3
一般会計における基礎的財政収支	▲ 10.2	▲ 10.7	▲ 13.9	▲ 80.4	▲ 31.2	▲ 23.6	▲ 8.3	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 2.0

地方の普通会計

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
歳出	95.5	95.9	97.9	123.9	122.4	116.7	112.0	110.6	105.4	113.0
公債費	12.6	12.3	12.1	12.0	12.6	12.3	12.2	10.9	10.7	11.0
税収等	82.7	83.0	84.4	109.8	109.1	104.5	99.8	101.1	96.3	103.6
税収	42.2	43.3	43.7	43.0	44.8	46.7	47.3	49.4	49.7	51.6
普通会計における基礎的財政収支	2.5	1.9	1.2	0.8	4.6	5.2	4.5	5.9	6.3	8.9

(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(注)復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース